

令和 5 年 6 月 22 日現在

機関番号：34415

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2019～2022

課題番号：19K02380

研究課題名(和文)ひとり親の階層性に着目した問題解決型集住システムの開発

研究課題名(英文) Research of a problem-solving congregation system focusing on the income Class of single parents

研究代表者

葛西 リサ (KUZUNISHI, Risa)

追手門学院大学・地域創造学部・准教授

研究者番号：60452504

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,200,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的はひとり親を取り巻くあらゆる貧困が、育児、就労、住宅ほか生活に欠かせない支援策が縦割りに整備され、相互にミスマッチを起こしているが故に生じるという問題意識のもと、その打開策として、集住による生活インフラ(育児等のケア、就労、コミュニティ等)を合理的に享受できる「問題解決型集住」システム開発に向けた諸条件を明らかにすることである。この達成に向け、第1に、シェアハウスを求める母子世帯のニーズを可視化、第2に母子シェアハウスの家賃相場と利用者ニーズを整理、第3に民間の不動産市場において、低所得階層を受容するシェアハウスの運営の実現性を事例調査から把握した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究が居住や経済貧困のみならず、時間や関係の貧困をも解消しうる可能性を秘めている点である。長時間労働で家計を支えるひとり親の時間の貧困やひとり親の孤立、いわゆる関係の貧困の解消は急務の課題であるが、未だ効果的な策は提示されていない。問題解決型集住は1)コミュニティの醸成による孤立抑止、2)生活の合理化による余剰時間の創出といった利点を内包しており、多様な貧困解消の一助になると確信する。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study is to clarify the conditions for the development of a "problem-solving housing" system in which single parents can reasonably enjoy the infrastructure as a solution to the poverty surrounding single parents, which is caused by the stove-piped development of support measures essential to their lives, including childcare, employment, and housing, and by the mismatch between them. The first step is to identify the conditions for the development of a "problem-solving housing complex" system that enables people to reasonably enjoy the infrastructure of living in such housing complexes. To achieve this, first, we visualized the needs of mother and child households seeking shared housing; second, we organized the market rent for shared housing for mothers and children and the needs of users; and third, we ascertained the feasibility of operating shared housing that is acceptable to low-income groups in the private real estate market through case studies.

研究分野：住宅政策

キーワード：母子世帯 居住貧困 シングルマザーシェアハウス 子どもの貧困 空き家 集住 居住支援 リノベーション

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

ひとり親にとって、育児、家事と就労の両立は不可避である。特に、母子世帯は不安定な低賃金労働に従事する傾向が高いが、その背景には、結婚時のキャリア中断に加え、育児負担がその労働条件を悪化させているという課題がある。ひとり親に対しては、保育にかかわる優遇措置があるが、残業や病児の対応等、そのみでは補えないケアは多々ある。このため、ひとり親の就労環境は公的育児の綻びを繕う私的レベルの育児支援の有無やその程度に大きく左右されるのである。但し、その就労環境は特定の私的支援者に支えられたものであり、その支援者の都合によって簡単に崩れてしまう脆弱なものと言わざるを得ない。

こういった課題を克服しようと、住まいにケアを付帯した問題解決型集住とも呼べる仕組み(以下シェアハウス)を提供する企業が増えてきた。この背景には、増加し続ける空き家の解消を目的に、顧客層を広げようと努力する企業側の意図があることは間違いがない。

申請者は、2009年以降、国内11都道府県、30カ所のひとり親向けシェアハウス事業者に対して聞き取り調査を実施し、うち4カ所で計20名の居住者に対して聞き取り調査を実施した。その結果、ハウス入居後に家事、育児負担の軽減、安定就労の確保、自由時間の増加、他者と暮らすことによる孤独の解消、子の社会化など、問題解決型集住による入居メリットが多く確認された(葛西2017)。加えて、各事業者のターゲット層は低～高所得とかなり幅広く、30ハウス199室の住居費を分析したところ、5万円以下の低家賃ハウスから、10万円を超える高家賃ハウスまでほぼ同レベルで分布しており、更にそのサービスも、保育所(小規模保育園や企業主導型保育所)の併設、夕食と夜間の託児提供、保育料のキックバック、就労機会の提供など極めて多様なものとなっていた(葛西2018)。

但し、その管理運営課題については、ターゲットとする階層性により大きく異なる。

例えば、正社員として働く、一定の収入階層以上(250万円程度)をターゲットとしている事例と比較して、無職や低所得階層を対象とするハウスでは、家賃不払いリスク、入居者間トラブルの発生、DVなど、深刻な課題も多く、その対応にマンパワーが割かれ採算性が低いという課題が挙がっている。母子世帯の約6割が就労収入200万円未満である(厚労省2016)ことからわかるように、ハウスニーズのボリュームゾーンはより低所得階層であるにもかかわらず、そのターゲットを掬い上げる仕組みは未成熟な状態なのである。

参1) 葛西リサ(2017)『母子世帯の居住貧困』日本経済評論社

参2) 葛西リサ(2018)『住まい+ケアを考える～シングルマザー向けシェアハウスの多様なカタチ～』西山卯三記念すまい・まちづくり文庫

参3) 厚生労働省、2016、全国ひとり親世帯等実態調査報告

2. 研究の目的

本研究では、これまでほとんど明らかにされてこなかった、シングルマザー向けシェアハウスの入居者の実態を明らかにするとともに、低所得母子を包摂するシングルマザー向けシェアハウスに関して、様々な工夫により運営を継続し、かつケアの保障を行う実践モデルの仕組みを明らかにすることを目的とする。

なお、本研究は、ひとり親を取り巻くあらゆる貧困(経済、時間、関係、居住等)が、育児、就労、住宅ほか、生活に欠かせない支援策が縦割りに整備され、相互にミスマッチを起こしているが故に生じるといった問題意識のもと、その打開策として、集住により必要な生活インフラ(育児等のケア、就労、コミュニティ等)を合理的に享受できる仕組み「問題解決型集住」システムの開発を目的とする。ここで注目すべきは、民間の住宅市場において、中高所得のひとり親のみならず、低所得層にも対応しうる仕組みを構築することである。

なお、本研究では育児、家事など具体的な生活課題を非血縁関係の世帯が集住し、それを協同化、合理化することによって解決しようとする住まい方を「問題解決型集住」と称する。

3. 研究の方法

第1に、低所得階層をターゲットとしつつも、収益のバランスを確保し、ケアの提供なども実践するシングルマザーシェアハウスの実態調査及び運営者へのインタビュー調査の実施、第2に、全国ひとり親世帯居住支援機構が運営するシングルマザー向けシェアハウスポータルサイトを經由して内覧入居を希望する利用者データ229件の分析を行った。

4. 研究成果

まず、シングルマザーシェアハウスの利用者像について概説する。

本稿では、NPO法人全国ひとり親居住支援機構が運営するポータルサイト、マザーポートへの問い合わせデータから、SMOSH ニーズの傾向を整理する。

マザーポートでは、入居を希望するシングルマザーがポータルサイトを經由して関心のあるシェアハウスに入居の意思を伝える際、任意で個人情報を入力する仕組みを有している。この情報

を集約したものを、本稿では問い合わせデータと称する。

マザーポートは2015年に建築士である秋山怜史が個人で開設し、2019年からは、NPO法人全国ひとり親居住支援機構が引き継ぐ形で運営を行っている。アクセス数の記録をはじめた2017年以降の数字を見ると、同サイトへのアクセス数は、2017年から2020年にかけて年々増加しており、特に、コロナ禍の緊急事態宣言が発令された2020年4月以降、急増している（図1）。

本稿の分析対象は2020年4月1日から2021年3月31日までに内覧を希望した229件である（図2）。

なお、2017年から2020年3月まではアクセス数だけがカウントしていたが、2020年4月以降は、相談者と事業者のマッチングを円滑にする目的から、以下の6つの設問の回答を付け加えた。

1. 婚姻のステータス（婚姻中、別居、離婚、未婚）
2. 就労のステータス（正規、非正規、無職、自営業）
3. 母親の年齢
4. 子どもの人数と性別
5. 入居希望時期
6. 現居住地と希望ハウスの立地の関係

これらの項目は、NPOに加盟する事業者が面談を受ける前に知りたい情報として要望したものである。

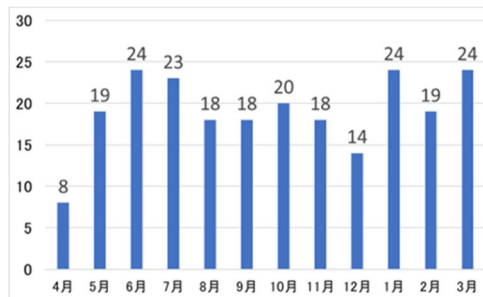
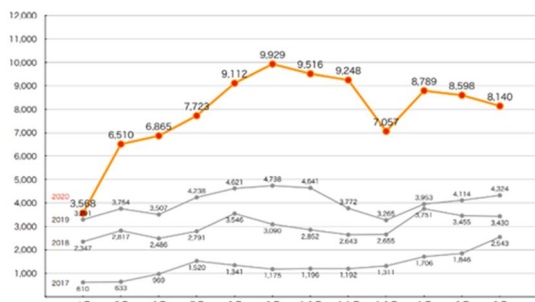


図1 2017年～2020年マザーポートアクセス数 図2 2020年度月別問い合わせ状況
いずれも、NPO法人全国ひとり親居住支援機構提供データより筆者作成

シングルマザーシェアハウスの利用者像を整理すると、母子世帯といえども、そこには、離婚が成立していないプレシングルマザーが半数以上も含まれていることがわかった。この中には、妊娠中の女性も含まれている。就労状況は、非正規職、無職が約7割を占めていた。この中には、一般の不動産仲介で仲介を断られ、SMSHへ問い合わせを行っているケースも相当数含まれていると推測される。なお、子どもの状況については、未就学児を1～2名同伴するという傾向が高いことがわかった。これについては、専用居室1室というシェアハウスの特徴や、ポータルサイトにある同伴児童の要件がフィルターとなり、それ以外の世帯が問い合わせを見合わせるという事情が想像される。

入居の時期と希望エリアについては、1～3カ月以内といった短期間の間に、できるだけ従前の居住地に近いエリアで住まいを確保したいというニーズが浮き彫りになった。

以上の結果から、SMSHは、全国36カ所と、数としてのインパクトは小さいが、不動産市場から排除される傾向の高い、離婚前後の経済状況が最も不安な時期の母子世帯の受け皿となっている事実が確認された。とはいえ、SMSHの多くが営利目的での事業を展開しており、困難に陥る世帯すべてを救済することは難しい。今後、SMSHが広くより困窮した層へのアプローチを展開するためには、新たな住宅セーフティネット制度の家賃低廉化措置を含む、公的な金銭補助が不可欠である。

続いて、全国のシェアハウス事業者に対する実態調査を行った。マザーポートの登録物件のうち、シェアの仕組みを提供するだけでなく、様々な公的サービスを組み合わせ、入居者へのケアの提供や、低家賃を実現している仕組みについて複数回の訪問調査やインタビュー調査を実施した。

2022年に東京都内で開設されたシェアハウスAは5階建ての1棟を複数の事業者でシェアすることによって、リスクの分散を行っている。1階ガレージ、2階を児童のショートステイを担う社会福祉法人が借り上げ、3階が社会福祉協議会の会議室および子ども食堂とし、4階、5階をシェアハウスとして運営していた。相互の団体がコンソーシアムを組み、ショートステイなど、公的な制度の活用により、入居者の生活を支える仕組みである。事業者自ら、食事の提供を行うことなく、子ども食堂を棟内で開設できるというメリットもある。

2019年に東京都内で開設されたシェアハウスBは、空き家を活用した住宅型有料老人ホームと母子シェアハウスをマッチングさせたユニークな事業である。老人ホームで収益を上げ、母子シェアハウスの家賃を大きく引き下げること成功していた。高齢者棟と母子世帯棟は棟を分

けることでハレーションを防ぎ、両棟をつなぐ、タッチポイントとしての食堂を交流の場として活用していた。有料だが食事の提供等家事支援も準備されており、時間の貧困を抑止し、子どもとの時間や、キャリアアップの時間に充てる入居者の事例も確認された。

このほか、2023年には、母子生活支援施設とNPO、地元家主がコラボレーションを組み、政府の補助や地元自治体からの支援を得て、シェアハウスを開設する事例、地元行政が空き家の開拓を行い、改修費補助を提供したのち、シェアハウス創設を支援する非営利組織が自ら大家と契約し、住宅に困る当事者を支援する非営利組織が仲介して居室を転貸借する事例、生協の建物を地元の複数のNPOに無償で提供し、政府の助成金を利用して改修し、30世帯向けのシェアハウスに転用し、地元自治体が低所得者向けに家賃補助を支給する事例など、家賃の不払いや、ケアの負担を軽減するために、複数のプレイヤーがコンソーシアムを組み、居住支援を行う事例が増えてきている。これらの事例は、利益率こそ高くないが、その分、リスクも大きくなり、かつ、丁寧に入居者の支援が行えるという利点がある。今後は、これらの活動がどのような発展を見せるのか、継続的に観察していく予定である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計11件（うち査読付論文 4件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 葛西リサ	4. 巻 27
2. 論文標題 シングルマザーの居住貧困：コロナ禍の「ステイホーム」の現実	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 貧困研究	6. 最初と最後の頁 13 - 21
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 葛西リサ	4. 巻 31
2. 論文標題 新型コロナ禍の居住福祉：シングルマザーの観点から	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 居住福祉研究	6. 最初と最後の頁 49 - 55
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 葛西リサ	4. 巻 21
2. 論文標題 禍（わざわい）の正体は何か-コロナと母子世帯の住まい	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 建築雑誌	6. 最初と最後の頁 28 - 29
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 加藤 久明, 葛西 リサ, 谷川 智香子	4. 巻 47
2. 論文標題 「住, 育, 職」一体型サポートによるシングルマザーの自立支援	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 住総研研究論文集・実践研究報告集	6. 最初と最後の頁 165 - 173
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.20803/jusokenronbunjisen.47.0_165	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 葛西リサ	4. 巻 40
2. 論文標題 子どもの成長と健康を阻害する居住貧困の実態 母子世帯の事例研究から	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 家族関係学	6. 最初と最後の頁 73 - 80
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.24673/jjfr.40.0_73	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 葛西リサ	4. 巻 111
2. 論文標題 浜田市におけるシングルペアレント移住支援事業の実態と課題 移住者8名への聞き取り調査から	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 都市住宅学	6. 最初と最後の頁 146-151
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 葛西リサ	4. 巻 218
2. 論文標題 コロナ禍と母子世帯の住まい	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本経済評論社「評論」	6. 最初と最後の頁 15
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 葛西リサ	4. 巻 2017-2019
2. 論文標題 第5部、5-2 借家居住と借家政策の展望 (1) 民間力による空き家を活用した居住支援 母子世帯への住 まいの提供を中心に	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 住宅白書 2017-2019 借家の居住と経営	6. 最初と最後の頁 134-136
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 葛西リサ	4. 巻 692020
2. 論文標題 母子世帯への居住支援の実態と課題	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 雑誌 住宅	6. 最初と最後の頁 50-55
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 葛西リサ、岡崎愛子	4. 巻 107
2. 論文標題 母子世帯向けシェアハウス入居相談者の実態と居住ニーズ：東京都新宿区chocola市ヶ谷mamanを対象として	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 都市住宅学	6. 最初と最後の頁 152-159
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 葛西リサ、金承喜	4. 巻 46
2. 論文標題 韓国の母子世帯の居住貧困の見える化と支援方策に関する研究	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 住総研研究論文集・実践研究報告集	6. 最初と最後の頁 73-84
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計9件（うち招待講演 3件 / うち国際学会 2件）

1. 発表者名 高屋宏、長谷川洋、天野正昭、葛西リサ
2. 発表標題 ひとり親世帯向けシェアハウスの実態とセーフティネット住宅登録基準に関する研究 その1 ひとり親世帯向けシェアハウスの物的状況と入居実態
3. 学会等名 日本建築学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 長谷川洋、高屋宏、天野正昭、葛西リサ
2. 発表標題 ひとり親世帯向けシェアハウスの実態とセーフティネット住宅登録基準に関する研究 その2 住宅セーフティネット法の共同居住型賃貸住宅登録基準の提案
3. 学会等名 日本建築学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 葛西リサ
2. 発表標題 新型コロナ禍の居住福祉：シングルマザーの観点から
3. 学会等名 日本居住福祉学会（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Lisa Kuzunishi
2. 発表標題 Japanese Housing Policy for Vulnerable households
3. 学会等名 Comparative research project Italy-Japan The role of social and cultural minorities in urban regeneration (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 葛西リサ
2. 発表標題 浜田市におけるシングルペアレント移住支援事業の実態と課題 移住者8名への聞き取り調査から
3. 学会等名 公益社団法人都市住宅学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 葛西リサ
2. 発表標題 コロナ危機と母子世帯の住まい
3. 学会等名 日本居住福祉学会（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 葛西リサ
2. 発表標題 コロナウイルスがシングルマザーの住生活に与えた影響
3. 学会等名 2020年度建築学会大会、秋の建築計画祭り関連事業（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 葛西リサ
2. 発表標題 浜田市のシングルペアレント（SP）向け移住支援事業の実態
3. 学会等名 日本建築学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Lisa Kuzunishi
2. 発表標題 Single Mother Households' Housing Poverty and Role of Shared Housing Managed by Private Company in Japan
3. 学会等名 ENHR/Housing for Next European Social Model（国際学会）
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 松本 伊智朗、山野 良一、湯澤 直美編著 葛西リサ	4. 発行年 2019年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 20
3. 書名 支える・つながる(「子どもの貧困と住まい」(葛西リサ))	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------